

## 生活者が活かす統計の時代へ

大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所  
客員研究員 弘本 由香里

### 身近な統計について話せますか？

1995年1月の阪神・淡路大震災の発生時、大きなメディアがヘリコプターで被災地の映像を繰り返し全国に放送する中、肝心の被災地で被災者が何よりも必要とする身近な情報がなかった。メディア・情報と生活者の距離を、痛切に思い知らされる出来事だった。

それと同じことが、統計の世界にもある。例えば、日本の国の人口は知っていても、自分の住む都道府県、市町村、さらには身近な生活圏である丁目...と、足元の小さなエリアになればなるほど、その数値を語る人は少なくなる。高齢化率ばかり、その他ばかりである。考えてみれば、ひどく不自然な話である。私たち日本人の多くが、いかに地域社会や政治から遊離したところで生きてきたかを如実に物語る現象ともいえる。

終わりのない成長を信じて、ひたすら大量供給・大量消費に励んだ時代には、政治・経済も行政と企業に任せきりで、それなりに事が運んでいった。地域のカルテともいべき統計データなど、行政や企業の手の中で加工・活用されれば十分と考えられていたとしても不思議ではない。

しかし、今、社会は既に成熟期に入っている。既存の社会ストックや財源を、いかに有効に活用・配分していくか。そのためには、供給者側の論理よりもむしろ、選択する側の生活者の論理、政策形成や実施・評価への生活者の参画が不可欠になる。もちろん、そのためには、広い社会的視野をもった上で、個人にとってもよりよい選択を可能にする、高い課題把握能力や分析能力、調整能力や解決能力が求められるのはいうまでもない。

財政難を大きな背景としながら、環境問題や福祉問題にも顕著なように、成熟社会への政策転換が進みつつある。であるにもかかわらず、その主体たるべき生活者への情報提供やその情報を理解・活用するための学習支援は、まったく遅れているのが実状ではないだろうか。

### 成熟社会の統計・指標とは

かくいう私も、恥ずかしながら統計の世界には距離を置いていた一人である。しかし、生活者の視点・市民参画の視点から、住宅・まちづくり政策や環境政策等々に関わる機会が増えていく中で、統計との接点が徐々に生まれてきた。というよりむしろ、接点の少なさ、アクセスのしにくさに気付いてきたというほうが正確かもしれない。

一般的な傾向として、行政はミクロなレベルになればなるほど、統計の数値を出して地域を語ることに慎重である。もちろん、それらの数値は統計集に埋もれた数値として公開はされているが、一般市民の目に、意味を持った数値としてさらされる機会は少ない。また、そもそも、必要とする正確な統計の種類自体が少ないという問題もある。

書店や行政刊行物の販売所に足を運ぶと、さまざまなデータ集が並んでいる。一定の指標にもとづいて、地域をランクづけるものも多い。しかし、その指標は、例えば「成長力（東洋経済）」の場合、人口・世帯・事業所数・従業者数・製造業出荷額・卸売販売額・小売販売額・住宅着工床面積・乗用車保有台数・課税対象所得額・地方税収に基づくものであり、「民力度（東洋経済）」の場合、事業所数・製造品出荷額・卸売販売額・小売販売額・住宅着工戸数・地方税収に基づくものである。いずれも、どちらかといえば20世紀型の成長社会を前提とした指標の印象が強い。21世紀型の成熟社会を前提とした、ストックの価値を測れる、新たな指標が必要なのではないだろうか。

## プラスとマイナスは裏腹な関係

上記のような問題意識を持って、身近な事例として大阪市内の8つの区を選んで見てみよう。人口は市内の郊外ともいべき鶴見区と平野区が持続的に伸びている（表1）。こうした人口現象とあわせて見たときに、興味深い統計として平野区の軽自動車保有台数の激増ぶりがある。クルマが必需の住環境を物語っているようにも見える。

一方、近年の都心部の人口微増も特徴的（表1）で、新設住宅戸数の動きとあわせて見ると、都心部マンションの急増ぶりが顕著にうかがえる。これも、住宅増＝人口増と理解すれば喜ばしい現象かもしれないが、一面で住宅ストックは世帯数を越えて伸び続けており、マンション増は空家の増加やオフィス需要の衰退の著しさという、深刻な都市問題と背中あわせであることに目を向けなくてはならない。

【表1】大阪市の人口の推移（人） 国勢調査

	1990年	1995年	2000年
大阪市全体	2623801	2602421	2598774
24区中8区の人口の推移（人）			
	1990年	1995年	2000年
中央区	56862	52874	55324
西区	59288	58674	63402
此花区	69729	68529	65037
住之江区	140830	138944	135437
生野区	155321	149271	142743
鶴見区	94016	97843	101971
平野区	198057	200556	201722
西成区	142140	141849	136813

【表2】大阪市の高齢化率の推移（%） 国勢調査

	1990年	1995年	2000年
大阪市全体	11.7	14.1	17.1
全24区中8区の高齢化率の推移（%）			
	1990年	1995年	2000年
中央区	14.7	17.6	18.5
西区	10.2	12.9	14.0
此花区	10.8	13.7	17.5
住之江区	9.1	11.2	14.3
生野区	14.6	16.8	20.2
鶴見区	8.6	10.8	13.8
平野区	8.7	11.5	15.4
西成区	13.9	17.8	23.2

また、全市的に世帯の小規模化が進むとともに、単身世帯率が大阪市平均では40%近くに達し、中央区・西成区では50%を超えている。高齢化率は、生野区・西成区が20%を超えて突出しているが、その他の区では全国平均（2000年国勢調査で17.4%）以下が多く（表2）、大阪市平均では全国平均を下回っている。

地域の高齢化度は、まちのレトロ度・スロー度・癒し度という姿で捉えることもできる。

例えば、公衆浴場（銭湯）の数は、まちの熟度、いわばまちと人の関係の深さ・長さを物語ってくれるものの一つである。高齢化率の高い地域では、おおむね病床数も多い。

こうした地域レベルの統計を重ね合わせながら眺めていくと、一見プラスの現象と捉えられているものが、実はマイナスのストックになりかねない問題を孕んでいること、逆に、一見マイナスの現象と捉えられているものが、実はプラスのストックとして活かすうる可能性を秘めているのではないかということに気付かされるのである。もちろん、机上の空論は危険であり、実際に現場で確かめる行動を伴わなくては意味がないことは言うまでもない。

統計とフィールドワークが一体になった時、生活者が活かす統計の時代が始まるといえるだろう。



